

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
1. 什器備品は定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
1. 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法定繰入率(6/1000)によって算定した期末回収不能見込額を計上している。
  2. 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づく期末要支給額を計上している。
  3. 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給規程に基づいて算定した支給見込額のうち、当期に帰属する支給額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職積立預金	32,098,680	2,109,374	0	34,208,054
小計	32,098,680	2,109,374	0	34,208,054
合計	32,098,680	2,109,374	0	34,208,054

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職積立預金	34,208,054		0	34,208,054
小計	34,208,054	0	0	34,208,054
合計	34,208,054	0	0	34,208,054

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	8,190,000	8,190,000	0

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	1,072,285	6,433	1,065,852

## 附属明細書

### 1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職積立預金	32,098,680	2,109,374	0	34,208,054
	特定資産計	32,098,680	2,109,374	0	34,208,054
その他固定資産	什器備品	0	483,860	483,860	0
	運営基盤強化定期預金	20,800,000	0	0	20,800,000
	その他固定資産計	20,800,000	483,860	483,860	20,800,000

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,715	6,433	4,715	0	6,433
修繕引当金	1,592,120	0	440,000	0	1,152,120
賞与引当金	1,341,783	1,384,274	1,341,783	0	1,384,274
退職給付引当金	33,954,682	2,109,374	0	0	34,208,054